



幸福実現党は 日本に誇りを取り戻します

「自虐史観」とは、日本の再軍備を阻止するためにGHQが作りあげたものです。戦後72年を迎えた今、日本の独立を阻む自虐史観をもう一度、考え直しませんか。今こそ「河野談話」「村山談話」を撤回し、「安倍談話」を越えた歴史観を発信することで、「自分の国は自分で守る」日本とする時です。北朝鮮情勢が緊迫する今、新たな戦争を抑止するためにも、憲法9条改正や防衛費倍増は不可欠です。私たちは、日本が世界の平和と繁栄に貢献するべく、新たな国づくりを行ってまいります。どうぞ、皆さまのご支援をお願い申し上げます。



幸福実現党 党首
しやくりょうこ
積量子

1969年、東京都生まれ。國學院大學文学部史学科卒業。大手家庭紙メーカー勤務を経て、1994年、幸福の科学に奉職。常務理事などを歴任。幸福実現党に入党後、女性局長などを経て、2013年7月より現職。

戦後72年終戦の日にかけて
この国に
誇りと自信を

党員募集

幸福実現党にあなたも参加しませんか

- 入党資格**
- 正党員の党費は年額5,000円、学生の正党員の党費は年額2,000円です。
 - 資格期間は、党費を入金された日から1年間です。
 - 正党員には、機関紙「幸福実現 NEWS」が、年4回送付されます。
- ① 幸福実現党の理念と綱領、政策に賛同される方 ② 満18歳以上の方



幸福実現党

入党希望メールアドレス kofuku@hr-party.jp
公式ホームページ hr-party.jp

発行所 幸福実現党本部 〒107-0052 東京都港区赤坂 2-10-8 電話 03-6441-0754 ©幸福実現党本部 2017年

戦後保守
言論界の
リーダー
清水幾太郎
の新霊言
大川隆法



幸福実現党創立者 兼 総裁 **大川隆法** 最新刊!

日本よ、滅亡か?核武装か?
肚を決めよ。

戦後保守言論界のリーダー

清水幾太郎の新霊言

定価1,512円(税込) 幸福の科学出版 全国の書店やAmazon等のネット書店でお求めいただけます。(幸福の科学の支部・精舎でもお求めいただけます。)

幸福の科学出版 <http://www.irhpress.co.jp/>



いまこそ、新しい選択。
幸福実現党

幸福実現NEWS
THE HAPPINESS REALIZATION NEWS August 2017 vol.92

大川隆法党総裁は、先の大戦を巡る、政府の公式見解を改める参考として、二〇一三年に「大川談話―私案―」を発表しています。

大川談話 ― 私案 ―

わが国は、かつて「河野談話」（一九九三年）「村山談話」（一九九五年）を日本国政府の見解として発表した^たが、これは歴史的事実として証拠のない風評を公式見解としたものである。その結果、先の大東亜戦争で亡くなられた約三百万人の英霊とその遺族に対し、由々しき罪悪感と戦後に生きたわが国国民に対して、いわれなき自虐史観を押しつけ、この国の歴史認識を大きく誤らせたことを、政府としてここに公式に反省する。

先の大東亜戦争は、欧米列強から、アジアの植民地を解放し、白人優位の人種差別政策を打ち砕くとともに、わが国の正当な自衛権の行使としてなされたものである。政府として今一步力及ばず、原爆を使用したアメリカ合衆国に敗れはしたものの、アジアの同胞を解放するための聖戦として、日本の神々の熱き思いの一部を実現せしものと考え^える。

日本は今後、いかなる国であれ、不当な侵略主義により、他国を侵略・植民地化させないための平和と正義の守護神となることをここに誓う。国防軍を創設して、ひとり自国の平和のみならず、世界の恒久平和のために尽くすことを希望する。なお、本談話により、先の「河野談話」「村山談話」は、^{まかのほ}遡^{さかのぼ}って無効であることを宣言する。

平成二十五年 八月十五日

河野談話 1993年、河野洋平官房長官(当時)が、従軍慰安婦問題への旧日本軍の関与を認めた談話
村山談話 1995年、村山富市首相(当時)が、アジア諸国への植民地支配と侵略を認めた談話

自虐史観を清算し、憲法9条改正を

「先の大戦は日本の侵略戦争であった」という“自虐史観”は東京裁判によって確立され、戦後、日本に蔓延しました。しかし、今日の歴史研究の結果、戦後“常識”とされてきた歴史観が公平な史実に基づいておらず、特に、「南京大虐殺」「従軍慰安婦の強制連行」は日本のマスコミの扇動や中国・韓国の捏造であることが分かっています。

大東亜戦争は日本の自衛戦争であつ

たことは、連合国軍最高司令官を務めたダグラス・マッカーサーも認めています。また、「欧米の植民地支配打破」という大東亜戦争の理念は、戦後、結果として実り、アジアの諸国が植民地から独立国へと飛翔しました(右コラム参照)。

現在、東京裁判史観の影響もあって、日本の防衛力強化には国内外から根強い反対がみられますが、日本は、中国覇権主義や北朝鮮のミサイル発射に対

して、憲法9条の改正へと早急に踏み込まねばならない状況です。

15年8月の「安倍談話」では不十分であり、改めて、「河野談話」「村山談話」の白紙撤回を求めます。自虐史観を清算し、防衛力強化など、主権国家として毅然とした体制づくりが不可欠です。戦後72年経った今、日本は世界のリーダー国となるべく、新しい国づくりに取り組むべきです。

アジア諸国リーダーの証言



インドネシア元首相
モハメッド・ナチール
「アジアの希望は、植民地体制の粉砕でした。大東亜戦争は、私たちアジア人の戦争を日本が代表して敢行したものです」

シンガポール第2代首相 ゴー・チョクトン

「日本軍の緒戦の勝利により、欧米のアジア支配は粉砕され、アジア人は自分たちも欧米人に負けられないという自信を持った」

